



# 岡山勝廣 後援会だより



創ろうみんなに住みよい六ヶ所村を

**第23号**  
平成22年3月

発行元 岡山勝廣後援会 〒039-3215 六ヶ所村大字倉内字笹崎 1031-11

TEL 0175-74-2557 (FAX兼)

ホームページ: <http://www.kokayama.com/>

メールアドレス: [koka@jomon.ne.jp](mailto:koka@jomon.ne.jp)

## トピックス

岡山勝廣君、一般質問に立つ

質問 六ヶ所村で空いている公共施設や

各種団体の施設の有効利用に

ついて (1)~2ページ)

質問 六ヶ所村としての雇用創出する為

の方策について (2)~3ページ)

## 平成22年3月六ヶ所村議会定例一般質問

(1)六ヶ所村で空いている公共施設や  
各種団体の施設の有効利用について

### 岡山議員

近年、さまざまな組織が合併しております。

市町村は言う間でもなく金融機関や農協などが経営の合理化や再編成の必要性等その組織の事情に応じた理由が有るのだと思います。

又、各地で義務教育施設である小中学校も統廃合が着々と進んでおりますが、これも市町村の合併や少子化による就学人口の減少が起因しているものと言われております。

そこで、こうした合併・統廃合が進んで行きますと、組織の再編成等により既存の施設の空きが出て来るものと思われれます。実際に村内に於いても、農協及び共済組合等の合併により空き施設が見受けられ、我々村民にとつては非常にもつたいたないとのイメージが有ると思います。

六ヶ所村に限らず、何らかの起業や地域コミュニティの立ち上げにはまず起点となる場所・建物が必要となると思いますが、これらを準備する為のイニシャルコストは相当な物に成るのではないのでしょうか。

それらの負担を軽減する為に全国各地では、行政・農協の空き施設を利用して居る事例も少なくないと聞いております。

当村に於いても、こう言った空き施設が低価格で、又、複雑な手続きを踏まずに利用出来る様に成れば、色々な職種の方々が新たな発想で産業振興に貢献出来るのではと思えます。

そこで、こういった施設を民間企業、団体に賃し出し、有効活用が出来る様にする為の方策を進めて行く事が必要だと思えますが、村長のお考えをお伺い致します。





## 古川村長

の回答

村内の公共施設や各種団体が管理する施設の有効利用についてであります。これまで整備されてきた施設は補助金等の交付要綱の趣旨に基づいて、有効利用を図ってまいりました。

農業協同組合等の合併について申し上げますと、六ヶ所村酪農会館内に事務室を置いている倉内地区酪農農業協同組合は、来る平成22年4月1日にとっく天間農業協同組合他2農協と合併する予定であります。当施設整備については昭和56年4月に事業採択を受け、翌年の昭和57年3月に完成しており、財源といたしまして石油貯蔵施設立地対策等交付金を充当した補助事業として整備されたものであります。

次に農業共済組合については、数回の合併により現在の南部地域農業共済組合となっており、六ヶ所村家畜衛生センターを村内の畜舎環境等の向上を図るため畜産事業の拠点として週に3日の割合で利用しておりますが、獣医師用の事務室が1部屋空室となっております。当施設は、電源立地促

進対策交付金事業により平成2年度の補助事業で整備されたものであります。

以上の施設の利用については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第22条に規定されている財産の処分の制限を遵守し、補助金等交付の目的に沿って有効利用の推進を図る観点から、民間企業等への賃貸については、施設利用目的について法律に抵触し補助金等の一部取り消しや返還を命ぜられる恐れがありますが、今後の施設の管理運営については利用状況に応じた有効活用が図られるようその方策を検討してまいります。

### (2)六ヶ所村としての雇用創出する為の方策について

#### 岡山議員

世界的な不況により地域経済にも影響が及び、本村も基幹産業である第一次産業をはじめ他の産業も厳しい状況となっているのご認識かと思われま

す。現在、当村では雇用創出のため新規学校卒業生雇用奨励金制度という、六ヶ所所在住

の新規学卒者雇用の企業に対して一人当たり30万円を助成しており、雇用対策として当村の取組は評価できると思っております。

先般、青森県は今年3月に高校・大学等の卒業予定の学生らを新規雇用する県内企業に利率1%で運転資金などを融資する総額30億円の「雇用創出特別支援枠」について融資枠を2億上積みし50億円に拡充したと発表しました。

又、全国の今春卒業予定で、就職を希望する高校生の就職内定率が2009年12月末時点で、前年同期を7・5ポイント下回り74・8%だった事が先般、文部科学省の調査で分かりました。本県は卒業予定1万3775人のうち、4312人が就職希望で内定率は69・7%との事で、全国平均を下回っております。そして、六ヶ所高校においては80%と聞いております。

以上の事を踏まえ、当村でもこの雇用状況の厳しい中、現状の補助事業に加えて、村独自で雇用創出の為に更なる方策を講じる事が出来ないものでしょうか。村長のお考えをお伺い致します。





**古川村長**  
の回答

雇用創出の為の方策を取れないのかというお尋ねであります。昨年来からの不景気が続いており、野辺地管内の有効求人倍率も平成20年1月の0.56倍から22年1月には0.29倍と半減しており、新規学校卒業者の就労も全国的に厳しい状況が続いております。

これらの状況を踏まえ、国や県においては中小企業対策として緊急保証制度や雇用創出融資制度を創設し、中小企業者の経営安定を図る融資対策を取ると共に、就労機会の創出のため各種助成金や各種奨励金制度を創設して、雇い入れる事業主を支援する対策などを取っておりますが、未だ厳しい状況が続いており、村といたしましても、現状を踏まえ平成16年度から5年間を目的に制定した村独自の新規学校卒業者雇用奨励金制度を、村内の就労者支援のため2年間延長する対策を取っております。

また本年度からは県の緊急地域雇用対策補助事業に村で行なう2事業を計上し、本年度では9名の新規雇用で事業を行ない、新年度にお

いても8名の新規雇用で事業を実施する予定であります。

更には、村臨時職員の採用においては、六ヶ所高校などの新規卒業者における就職未定者に対しましては、村としても優先して雇用の確保を図っております。いずれにいたしましても雇用機会の創出のためには全国的な景気の動向が大きく影響しますので、その時々々の状況を的確に把握して国や県と歩調を合わせ対応して参りたいと考えておりますので、ご理解を賜りますようお願いいたします。

**平成22年度 六ヶ所村予算**

3月議会にて平成22年度の予算が議決されました。詳細は4ページの表をご覧ください。

一般会計予算	140億6千万円
一般+特別会計予算	191億5千万円

**第1次産業関係予算**

・農道維持・補修事業(砕石代)	2500万円
・第4庄内地区農道整備(改良舗装L=270m)	970万円
・畜産担い手育成総合整備事業(吹越台地TMRセンター)	2億880万5千円
・家畜導入推進事業補助金(乳用牛の素牛導入)	600万円
・野菜等生産力強化対策事業補助金 (大根収穫機、ブームスプレイヤ購入への補助)	577万5千円
・ながいも搬送用コンテナ購入事業費補助金	900万円
・農業環境保全対策助成金 (ながいも分解性ネット導入費の2/3助成)	370万5千円
・林農業用廃プラスチック適正処理協議会助成(処理費と運搬費に補助)	300万円





## 平成 2 2 年度 予 算 集 計 表

会 計 名	22 年度当初予算	21 年度当初予算	比 較	備 考
一 般 会 計	140 億 6000 万円	127 億 5000 万円	13 億 1000 万円	前年度比 10.3%
国民健康保険 特別会計(事業)	12 億 7256 万 6 千円	12 億 4612 万 8 千円	2643 万 8 千円	前年度比 2.1%
老人保健特別会計	40 万 1 千円	166 万 4 千円	126 万 2 千円	前年度比 75.9%
後期高齢者医療 特別会計	5493 万 4 千円	5703 万 9 千円	210 万 5 千円	前年度比 3.7%
国民健康保険 特別会計(尾駸施設)	5 億 5196 万 3 千円	5 億 4235 万円	961 万 3 千円	前年度比 1.8%
国民健康保険 特別会計(千歳平)	8772 万 6 千円	8868 万 3 千円	95 万 7 千円	前年度比 1.1%
介護保険特別会計	8 億 6001 万 3 千円	7 億 8468 万 4 千円	7532 万 9 千円	前年度比 9.6%
定住促進特別会計	1 億 2687 万 2 千円	1 億 9813 万 1 千円	7125 万 9 千円	前年度比 36.0%
土地区画整理 特別会計	3 億 6694 万 3 千円	8 億 4883 万 4 千円	4 億 8189 万 1 千円	前年度比 56.8%
水道事業会計	4 億 7461 万 2 千円	4 億 1033 万 5 千円	6427 万 7 千円	収益の予算 2 億 4623 万 8 千円 資本の予算 2 億 2837 万 4 千円
農業集落排水事業 会計	1 億 1945 万 7 千円	1 億 2003 万 1 千円	57 万 4 千円	収益の予算 7819 万 5 千円 資本の予算 4126 万 2 千円
下水道事業会計	11 億 7627 万 4 千円	12 億 7981 万 8 千円	1 億 354 万 4 千円	収益の予算 3 億 9990 万 3 千円 資本の予算 7 億 7637 万 1 千円
合 計	191 億 5176 万 1 千円	183 億 2769 万 7 千円	8 億 2406 万 4 千円	前年度比 4.5%

## 平成 2 2 年度 一般会計当初予算 総括表

歳 入 (単位 千円、%)				歳 出 (単位 千円、%)			
項 目	本年度当 初予算額	構成 比		項 目	本年度当 初予算額	構成 比	
1. 村税	6,738,905	47.9		1. 議会費	132,981	0.9	
2. 地方譲与税	51,000	0.4		2. 総務費	3,409,964	24.3	
3. 利子割交付金	4,200	0.0		3. 民生費	1,542,121	11.0	
4. 配当割交付金	1,080	0.0		4. 衛生費	657,567	4.7	
5. 株式等譲渡所得割交付金	280	0.0		5. 労働費	664	0.0	
6. 地方消費税交付金	120,000	0.9		6. 農林水産業費	964,845	6.9	
7. ゴルフ場利用税交付金	4,200	0.0		7. 商工費	171,443	1.2	
8. 自動車取得税交付金	20,000	0.2		8. 土木費	1,389,220	9.9	
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,680	0.0		9. 消防費	617,554	4.4	
10. 地方特例交付金	26,496	0.2		10. 教育費	3,211,806	22.8	
11. 地方交付税	17,964	0.1		11. 災害復旧費	200	0.0	
12. 交通安全対策特別交付金	1,067	0.0		12. 公債費	451,493	3.2	
13. 分担金及び負担金	265,913	1.9		13. 諸支出金	1,480,142	10.5	
14. 使用料及び手数料	138,070	1.0		14. 予備費	30,000	0.2	
15. 国庫支出金	2,906,808	20.7					
16. 県支出金	537,756	3.8					
17. 財産収入	26,327	0.2					
18. 寄附金	1	0.0					
19. 繰入金	1,630,002	11.6					
20. 繰越金	30,000	0.2					
21. 諸収入	328,351	2.3					
22. 村債	1,209,900	8.6					
歳 入 合 計	14,060,000	100.0		歳 出 合 計	14,060,000	100.0	

